

以上、非常に簡単に本書の内容を紹介し、若干の疑問点を附したが、ひとえに筆者の力量不足から著者の眞意を理解しえず、誤謬を重ねたのではないかと恐れる。著者の御寛恕を乞いたい。なお、本書については、既に岸本美緒氏の論評が公けにされている（『史學雜誌』九二編八號、一九八三年）。本稿で論及できなかった諸點について適切な見解が示されているので是非併せ参照されたい。

著者の次なる課題は清代中期江南農村社會における社會諸關係を分析することにあるという。筆者は著者の研究意欲に敬服する。今後の一層の御活躍を期待してやまない。

一九八二年二月 東京 東京大學出版會
A5版 七四〇頁 一二〇〇〇圓

五四運動の研究 第一函

- | | |
|---------------|-------|
| ① 五四運動研究序説 | 狹間 直樹 |
| ② 天津五四運動小史 | 片岡 一忠 |
| ③ 日本帝國主義と五四運動 | 藤本 博生 |

坂野 良吉

京大人文科學研究所「五四運動研究」班のほとんど一〇年にも亘る共同研究が結實を始めた。中國で、いわゆる文革と「四人組」事件以降、實事求是をモットーに、大がかりな史料發掘と大膽な史實の見直しが進み、從來の制約を思い切つてこえようとする新たな視點で五四運動六〇周年、辛亥革命七〇周年等が記念された矢先だけに、この組織的研究に大きな關心と期待が集まりつつあることは、

周知の通りである。第一函所收の三著からみる限り、そのいずれもがまず最大限に原史料にたち戻り、そこから史實を再構成しようとする姿勢に貫かれており、並々ならぬ意氣込みが感じられた。

一連の研究は、やがて五函二〇冊餘の成果にまとめられるということであるので、本来その全容をみて評すべき點が少くないと思われるが、とりあえず先導役の三著をもとにして、讀後感を若干述べてみたい。

「本書のなりたち」によれば、五四運動期の時期區分やしたがって研究の視角等について、無理に統一をはからず、各執筆者の自主性にゆだねたとある。本書評では、その趣旨をふまえて、まず個々に検討を加え、ついで共通すると思われる論點を特に抽出して議論することにした。

①について

その副題「五四運動におけるプロレタリアートの役割」が端的に示すように、「研究序説」と銘打たれた本書の狙いは、いわゆる五四から六・三を経て、ベルサイユ條約調印拒否に至る一連の過程を、上海における三罷闘争に焦點を合わせて敘述するなかで、五四運動をもって「新民主主義革命」への轉機となさしめた「新しい質」を、「プロレタリアートによる指導」に再発見しようとするところにある。ここで再発見というのは、一九三〇年代末の中國で、毛澤東らによつてつかみだされ、以來中國革命の道しるべとなつてきた周知のテーゼを、當時の生の史料をくぐつて新たに檢證し直すうとしてゐることを指す。

本書は三章で構成され、第一章では五四の歴史的背景を、第二章

では北京の學生運動を、第三章では上海の三罷闘争を扱っている。

第一章では、つぎの指摘に注意がひかれた。まず、軍閥だが、半殖民地半封建社會における分裂割據の體制として、一面半封建的な中國の有産階級のための秩序維持者、他面帝國主義列強の利益の代辯者であったと解している（一三頁）。つぎに、當時の中央政府であった北京政府では、大總統となった徐世昌が、一面實力者段祺瑞とむすびながら、他面では、列強と國內各派との強い要求を背にし、段の武力統一政策に抵抗する和平運動に傾いていた點が指摘されている（第二、三節）。國際關係については、「大戦終了を目前にして、……對華侵略が日本の獨壇場だった時代は終った」（二九頁）とする一方で、パリ會議では、日本の帝國主義的野心に妥協しながら、「列強による世界秩序再編成」（五頁）が進行したとしている。

第二章では、まず、五四事件における工學會（アナーキストの派流）の役割が重視されている（四二―四三頁）。これは丸山松幸『五四運動』の見地を繼ぐものであるが、五四期の民衆運動の形成・擴大をどのようにトレースするかについては、最近注目すべき研究の前進がなされており、再検討の餘地がでてきたように思われる（野澤豊『五四運動と省議會―民族運動の内部構造の検討にむけて―』、笠原十九司『日中軍事協定反対運動―五四前夜における中國民族運動の展開―』『中央大學』人文研紀要』一九八三年二號）。第二に、北京と他地方の運動形態の相違について、北京では、日貨排斥は、初めは政治運動の「基底あるいは伏流にすぎなかった」（五五頁）のに對し、山東問題等の政治課題が「もうひとつ切迫感を缺いていた」（六五頁）。他地域では、地方當局の懷柔方針も加わったりして、排日・排日貨が具體的内容となつたとされている。しかし、果して

このように區別しうるのであろうか。第三に、六・三運動を生んだ六・一戒嚴令は、徐世昌が段祺瑞らの線に歩み寄り、親日路線につき進んだ結果とされている（五九頁）。

第三章は、本書の「眼目」とされ（八頁）、あらゆる實證的な精力がここに集中されている。この部分に對しては、すでに野澤豐氏によつて、疑念や批判が提出され、著者もまたそれに回答ないし反論を行なっている。その論争にはすぐれた示唆に富む指摘が隨所にみいだされるので、あわせて参照を願いたい（野澤豐編『五四運動史研究』についての往復書簡）『近きに在りて』第三號、狹間直樹「野澤豐氏の批判に答える―五四運動における上海の罷工闘争の評価をめぐって―」同上第四號 一九八三年）。

その論争との重複を厭わずに、この章の論点を整理すれば、つぎの諸點になるであらう。

① 六月五日の全市的罷市と同時に大規模な罷工が始まったという從來までの通説は、『申報』六日附記事によるが、その記事には疑問の餘地がある。日系在華紡諸工場の大罷工を伝えるその記事は、「期待可能性にみちたうわさ記事以上にはで」ず（注四〇）、實際は、全市的な罷市の基盤のうえで、罷工が急速に擴大してゆき、八月未明以降に總罷工の様相を呈したとみるべきである。② 労働者總罷工は、上海における反日・反安徵派の連合戦線内部で、上海學連執行部、各界連指導部、民國日報等の、いわば「民族ブルジョアの罷工觀の枠を乗り越えて實現した（八四、九二頁）。③ その乗り越えには、労働者階級の先進部分と「過激派」思想との結合が想定される（八三―八四頁）。④ その乗り越えによって、罷工が三罷をリードするに至るや、運動は反日・反安徵派の枠をこえて、

帝國主義一般、軍閥體制全體、その反動的プロックとの対決へと質的に轉化した（五、八四、八九頁）。すなわち、「ロシア革命と同質の闘争」（五頁）への運動の飛躍のなかで、「經濟の動脈である金融體系の崩壊の危険性が醸成され」「社會秩序紊亂の可能性」が生じたことにより、日米間矛盾等はふつとび、「内外の反動派を結集した反革命の密集部隊」が形成された（八六―八七頁）。⑤ その結果、英・米帝國主義や李純ら督軍層による收拾工作が擡頭し、決定的衝突は回避され、三官僚罷免という形で、運動のさしあつての勝利がもたらされた（八七―九一頁）。

①から⑤まで、實に整然と論理がくみたてられているが、そこにはなおいくつもの課題が残されている點を認めないわけにはいかない。①については、著者も認めるように、『時報』は七日附で「部分罷工」と注釋されるような記事を載せ、あわせて恆豊紗廠主轟雲臺による罷工した日系職工に對する救済活動にふれている。『晨報』も一日上海快信欄で、六日發の記事を載せ、日系工場での罷業にふれている。これらを誤報ないし、それにもとづくものとみなせるのであるうか。當時、中華工業協會等は、すでに五月下旬より、日系工場での就勞拒否を呼びかけていたし、救國十人團への参加を通じて、労働者各層にも、同種の反應が現われていた（『時報』参照）。それらよりみるに、すでに反日救國の政治行動に巻き込まれていた各層労働者が、全市的な罷課・罷市に連動する形で、日系在華紡等で自然發生的怠業に訴え、八日以降多少とも組織だった總罷業にでた、と考えることもあるいは可能ではなからうか。②については、各階層間に齟齬があつたことは事實であるが、決定的利害の對立に至つた事實が指摘されているわけではない。③については、中心的

な論點がいまだ「想定」次元にとどまつている。他方で、著者は、罷工實現の構造について、當時労働者は、工頭等の統率下に、苦力幫に組織されていたが、全市的な罷課・罷市の昂まりは、工頭らをして、畫期的な政治罷工に踏みきらせたとしているが（六八頁）、この點との關係はどうなるのであるうか。古厩忠夫氏の研究によれば、労働者は工頭等を介して中華工黨・中華工業協會等の「工界團體」に統轄される「三段型構造」のもとにあり、その指導中樞は、商工業者、學生、國民黨系政客等のブルジョア的分派の手にあつたとされるが、五四期の政治罷工を考える場合、傾聴に價する指摘ではなからうか（『労働運動の諸潮流』『講座中國近現代史四・五四運動』東大出版會 一九七八年所收）。労働者はそれらに導かれながら、たしかに、それらの思惑をこえ、プロレタリアートの自立宣言にも似た昂まりを示したが、三罷後の工人大会まで含め、まだこの時点では、指摘される階級的分化や指導的地位への轉化は確認しえないのではなからうか。④、⑤については、工部局關係の『警務處日報』等、日本では未見の文書を援用しているが、まだ視野が上海に限られているというべきで、そうした結論に至るには、なお重要な補充が必要ではなからうか。九日附の李純による大總統あての密電が、三官僚罷免の決定的契機となつたとする點も（八八―九〇頁）、日本外交文書を根據とするにとまつており、北京政府内での決定構造を、内部における對抗のなかでおさえる必要があるのではないかと思われる。第一章との関連では、徐世昌の動向がもっと明らかにされてもよかつたのではなからうか。以上の諸點が明らかにされるなら、第三章のイメージはいくらも異なるのではないかと思われるが、それについては後にふれたい。

さいごに、著者の五四運動観であるが、六月一日までは上昇カーブをえがいていた運動がそれ以後下降線を辿るが(八頁)、條約調印拒否を求める運動は、ブルジョアジーを中心に、吳佩孚らも巻き込む勢いで繼續した結果、パリの中國代表團、特に王正廷らをして、「血氣の獨斷」になる、北京政府の意志にそむく決斷に至らせた、なる概括が示されている。この調印拒否は、安徽派の意志に反するものではあっても、徐世昌側の態度をある程度反映していたことは、當時日本外務省も認めるべきであり、それだけ形をかえての運動の昂まりが繼續していたとみるべきかと思われる(白井勝美『日本と中國—大正時代』原書房 一九七二年一六二頁)。それはともかく、五四の時期區分のうちにも、著者の五四觀の一端がうかがわれるように思われる。この點ものにちにふれたい。

②について

天津は當時中國第二の通商港であつたと同時に、日本の華北一帯に對する通商活動の據點であつた。また、天津は、北京と上海の、二つの運動の頂點を仲介する重要な役割を果たした。著者は天津のそうした位置を念頭におく一方で、「五四運動は全國的規模で展開されたとはいへ、その運動をそれぞれの地域的特殊性を捨象して總括的に扱えたのでは、眞に五四運動の具體像を解明したことにはならない」(五頁)と述べ、その地域別研究の必要性を喚起している。その研究にあたっては、五四運動を反日・反安徽派の運動と指定する一方で、天津一帯が直隸派の曹錕・曹銳の據點であつた點に着目し、考察をすすめている。

天津の運動は、これまで研究がほとんど空白に近かつただけに、

本書の開拓的意義は大きい。その敘述に沿って、やはりまず主な論點をつぎにあげてみよう。① 天津では、運動への反應は速かつたが、總商會による全市的罷市は五日遅れの一日に實現した。その罷市は上海罷市の衝撃に觸發されるものであつた(一四一―一六頁)。

② 労働者については、罷課・罷市への共感が表明されたが(二五―二六頁)、罷工の氣運が報じられるにとどまつた(第一章注五九)。

③ 全市的罷市を経るなかで、全國に先がけて各界連合會が成立した(一九頁)。

④ 運動は學生が一貫してこれを指導した(六五頁)。

⑤ 學生・ブルジョアジーを主體とした國民大會の形式において、曹銳らの讓歩が引きだされ、安徽派を牽制するとともに、北京政府に壓力をかけて、三官僚罷免・調印拒否等の成果を實現した。⑥ 天津では、日貨排斥が運動の中心に据えられ、日用品を中心に、日本に手痛い打撃を与えた、等。

それらのうち、②、④、⑤については、天津人口中の多數を占めた労働者の動向を、今少し追えたのではないかと思われる。天津でも、救國十人團や國貨維持會等への参加はなされたようであるし、學生團體中に、日本人に對する就勞拒否の呼びかけがみられている。にもかかわらず、政治罷工が未發に終つたのは、罷市が上海より五日遅れたのと關係があるのではなからうか。⑤に關つて、著者は、福州事件を機とした日貨抵制の激化が、安徽系警察權力との對立、日本出先官憲の嚴しい干涉を生むにつれて、運動は直隸派も含む軍閥總體との對峙局面に移り始めたとし(六三頁)、結果的に狹間氏と同様の五四總括に至っている。たしかにその面もあったわけだが、同時に安直戰爭期まで射程に入れた總括が必要だったのでなからうか。⑥については、日貨抵制は資本家の投資を促した結

果、民族産業は五四運動後にピークに達するが、それは運動の精神を具現したものではないとされる一方、ポイコットも結局「水際のところで挫折した」とされる等、低めた評價にとどまっている。その一方で、「眞の敵」に對する、勞働者階級に立脚した新たな革命が展望されており、いささか飛躍の觀がないでもない。

通讀の限りだが、全體にまだ全容の敘述にとどまっており、冒頭で提起された地域的特質把握とか、それをふまえた五四認識の豊富化とかいった課題は今後に残されているように思われた。その點については、北京、上海のみならず、武漢、南京、濟南、杭州等との比較という方法も、一定程度有効ではないかと感じられた。

③について

著者は、五四運動は日本帝國主義にとっては山東問題であつた、という前提にたつて、五四期を、廣義には、日本の山東侵略よりワシントン會議での山東懸案解決條約締結まで、狹義には、日使恫喝事件から福州事件までと設定している。福州事件を畫期とする理由は、それが「五四運動に對する日本の最終回答となつた」からとされている（八頁）。

つぎに、日本帝國主義の對中國外交の發現をたどるにあたり、從來の軍部・軍人偏重の傾向を「矯正」し、外務省・外交官僚に焦點をおき直すことを提起している（七～八頁）。そして、その周圍に、政治家、軍部・軍人、大新聞・世論、在留邦人等の言動を配して、總體としての日本帝國主義の批判をめざすとされている。

著者の論理をたどつてみよう。まず、日本近代化するなかで帝國主義化とし、その進展につれて近代的外交官僚群が輩出し、彼らによ

つて霞ヶ關關なる政策集團が形成されたとしている。その形成は、あたかも軍部の形成とはば軌を一にし、外交政策決定ではほとんど決定的な影響力を發揮したこと、例えば對華二一箇條要求は外務省主導下の所産であつたとされている（一九、三〇頁）。ところで、霞ヶ關路線の特徴として、軍部路線と區別して近代性が指摘されているが、その近代性とは、「侵略の必然論」とは異なる「侵略の經濟主義」と規定されている（二八頁）。要するに、それは、無謀な侵略にもなうリスクをさけながら、中國における日本のステータスを擴大・強化する「侵略」路線ということになるが、その結果、一面で歐米列強との協調、他面では經濟優先の侵略、が基本路線となつたとされている（三〇～三一頁）。つぎに、その中國政策の枠組みとして、日本の支配層中で、滿・蒙特殊利益の觀念が定着していくなかで、霞ヶ關官僚達はむしろ中國全體を視野に收め、均衡のとれた侵略をめざしたとされる（三〇頁）。福建、江西方面からさらに山東への勢力擴張、政治的支配と同時に市場・資源確保等が重視され、そのために内政不干渉原則下で好意的援助によって、中華民國政府の親日化が主張されたとする。二一箇條要求は、そうした構想の集大成であつて、日本的帝國主義の包括的要求となつたと述べられている（一九頁）。

ついで著者は、政策決定でリードした霞ヶ關關は、しかし現實政治の場では、「侵略の必然論」や狂信的國民外交を統御しうるには至つていなかったとしている。當時、「讀賣」や「東洋經濟」を除く報道界、政界、居留民に至るまで、軍部と同様、傍若無人の帝國主義的野蠻を競い、ために日本の帝國主義のもつ野蠻性が増幅されて露呈された點が、五四への對應として各方面から明らかにされて

いる。中國民族運動による北京政府の危機は、外務省主導下の不干渉政策の虚構を暴露する結果となり、南北和平統一實現支持等の外務省路線は、軍部主導の親日派援助へと轉換せしめられていったとされている（八〇～八四頁）。

日本近代外交史に明るくない筆者にとって、著者の分析から得た啓發は小さくなかったが、① 著者の立場の前提からすれば、當然ふれらるべき、福州事件以降山東還付に至る曲折が空白になっていること、② 援段政策・西原借款、日中軍事協定という基本路線の位置が不明なこと、③ 經濟的侵略という觀點が重視されながら、この時期に飛躍する日本の經濟「侵略」の分析が皆無であること、④ 第一次大戦前後の東アジアにおける、國際關係の變動が省かれてゐること等、なお課題が少くないように思われた。これら諸點については、先行研究も少くないし、中國史でも、最近新しい視野の研究がだされつつあり（野澤豊「シベリア戦争と五四運動」『世界史における地域と民衆』一九七九年）、それら諸成果を参照しながら、課題を確定していく作業も必要ではないかと思われた。

上述の諸點とも關連するが、つぎのような初歩的疑問を抱いた。ご教示が得られればと思う。① 外務省に焦點をおく研究法という點であるが、この時期の日本的帝國主義分析として果して適當なのかどうか。從來、後發帝國主義國日本が、先行する列強の支配に割り込みつつ、東アジアの文明的諸國家をしゃにむに隸屬させようとした結果、その對外政策はいきおい軍事偏重の軍部關與型にならざるをえなかった、とされてきたように思うがどうか。軍部の露骨な關與が表面上掣肘されるのは、ワシントン體制下ではなからうか。② 第一次大戦を機として、帝國主義世界は軌道修正期に入り、門戸開

放型帝國主義といわれる米國が、その新體制をリードしはじめる。しかし、日本は、當時、債務國からしだいに脱却し、對外投資の基盤を成熟させつつあったとはいえ、なお資本の有機的構成が低劣で生産性も低かったが故に、そのような轉換をなしえなかった。にもかかわらず、大戦によって生じた閒隙に乗じて、東アジアに優越的地歩を確保し、加えて新生ソ連に對抗しようとして、中國等と融和を圖る餘裕さえ持たない「舊」帝國主義策を強行し、大戦前後の東アジアにおける緊張の焦點となつたと思われるが、それと上述の「近代性」とは、どのような整合關係になるのであるうか。③ 對華二一箇條は、その日本が、宿年の願望を一舉に成就させんとした「途方もない要求」であつたが故に、支配層内部でも「常道」を逸するものとの批判があつたとされる（安藤實「第一次大戦と日本の帝國主義」『岩波講座日本歴史』一八）。第二號については一定の合意が成立していたものの、その實現のために第一・第三號、さらには第五號の希望條項にまで目標を擴大し、中國のみならず、英・米との對立まで敢ておかすその要求案は、すんなり包括要求とはならなかつたと思われるが、その點はどうであらうか。ただ、結局、日本は、西原借款、日中軍事協定と、大筋は二一箇條の線路で進み、五四中國民族運動の反撃と、それを利用した英・米等の牽制に遭遇し、一時的とはいえ後退を餘儀なくされたことも押える必要があり、それだけにその間のダイナミズムにもふれる構成がとられていれどと思われた。

最後に、包括的論點を若干議論して、批評の任をおきたい。

五四期の研究では、筆者はほとんど白紙に近く、ために三著から

學びながら、同時に關連する内外の諸研究を読み比べるという方法をとることになった。そうして讀み進む間に、たえず念頭にあったのは、つまるところ、五四期は中國近代のどこに位置するかということであつた。五四期には、やはりその前後の時期とは異なる時代性ともいふべきものが窺われるが、それでは五四期をいつからいつまでとし、その特徴をどこにみるか、五四運動は一定の勝利をもたらしたと思われるが、それは何に對するものであり、またなぜそれが可能になったか、五四運動中の何がつぎの段階にどう引き繼がれていくか等、つぎからつぎと關心をそそられた。そうした關心にひきつけながら、三著に通ずる問題を二、三とりだしてみたい。

第一は、五四期の運動形態であるが、中國近代に局部的に形成された都市を舞臺に、中國社會のブルジョア的分化の所産たる諸階層が、それぞれ職能別の組織を縱横に連結しながら、山東の回復、二箇條反對、軍事協定反對、親日官僚罷免、國貨振興等の國民的運動に結集されていたといえるのではなからうか。その複合的構成で現出していた運動は、半封建的割據の半植民地經濟からの脱却過程を基底にもつたこと、これについても異論がないであらう。その國民運動では、まさに形成されつゝあつた中國國民經濟を押え込みつゝあつた日本資本への對抗として、民族實業の振興が資本家のみか、學生、労働者に至るまで幅廣いコンセンサスをなしていた。とにかく五四期の民衆運動が置かれたその前提條件をふまえて、各階層の役割を定める必要があらう。運動の立ちあがりにはブルジョア諸階層のイニシアチブに依存したし、ブルジョア諸階層はまた運動のなかで革新・脱皮を経ながら、この時期の民族革命の指導を擔つたといふべきであらう。労働者の罷工は、國民運動への參與という

限りでは、(「經濟罷工と異なる意味では」、やはりブルジョア的諸分派に媒介されつゝ、獨自の階級性を發現し始めたというほかないであらう。それらの結果、運動の果實は、有形のものとしては、ブルジョア的諸階層に享受された。笠原十九司氏はそれを「民族的生産力の解放」と把握し、それをある程度統計的にも裏づけながら、この期におけるその意義を積極的に評價している(「中國民族産業の發展とブルジョアジー五四運動の再評價のために」)「民族と國家」一九七七年)。そうした歴史主義的觀點も必要ではなからうか。

第二は、五四運動の對象であるが、著者達も認めるように、一は江口圭一氏が指摘しているアジアモンロー主義型擴張政策に邁進しようとしていた日本の帝國主義であり(「一九三〇年代論」『體系日本現代史』一日本評論社 一九七八年)、他はそれに隸屬を深めつつ全國統一をめざした安徽派政權といえるであらう。それこそが、この時期の、半植民地的な半封建體制の具現形態であり、したがってそこに五四期の運動の特徴があつたように思われる。複數の列強が支配する軍閥割據の體制にあつて、その優勢なる地歩を狙う勢力に對して、内外ともに深刻な矛盾・對抗が生じていたことが、多分に草の根的な民衆運動の集積體としてあつた五四運動に有利に働いたといえるのではなからうか。權益や支配力保持のために、内外の權力が共同歩調をとることは、この時のみでなく、たえずみられたが、五四期では、共同歩調が多少とも恒常化したわけではない。英・米は、日本の「後退」をワシントン會議で體制化するまでは、對日警戒と攻勢を續けたし、北洋軍閥内では、五四期を機に、熾烈な抗争局面にはいった。そのような枠組みは國民革命の開始によつ

て轉換するのではなからうか。

第三は、三官僚罷免・調印拒否から始まる一連の勝利がなぜ實現したかであるが、反日・反安徽派の民衆運動の幅廣さ、内外權力の分裂をいうのみではまだ足りず、北京政府の危機としておさえられるべきではなからうか。三罷以降の上海を中心に、安徽系の息がかった徐世昌政府に對し、「代表日本的政府」等という非難が集中しはじめ、政府不承認、納税拒否、中・交兩行の取りつけが喚ばれ、李純・盧永祥らに獨立と政府討伐が求められ、非法政府にかわる國民大會召集が提起されている。その波紋が廣がり始めた。ところで、徐世昌は、英・米から、その超越性故に、中國安定化の切り札と期待されていた。原敬内閣も、權益保持と親日勢力溫存をかれに託しつつあった。その徐政權を、國民各層が見離し、その外に自治による「政府」を摸索しはじめた。そのような中國近代史上未曾有の壓力が、北京政府に政策轉換と安徽系排除をなさしめたというべきではなからうか。その動きに、罷工した労働者各層が大きく興っていたと思われる（この點は嶋本信子「上海における五四運動―各階級の對應ならびに指導と同盟の關係―」『史論』二〇號 一九六八年に詳しい）。狭間氏は事實上その入口まで進んでいたのであるから、罷工の意義をこの點と結びつけたなら、第三章は更に説得的なものとなつたのではなからうか。

第四は、五四期の「新しさ」は何かであるが、日本の「國民的」規模での、傍若無人の舊帝國主義が、中國民衆の、國民經濟を基底にもつた國民運動によって中挫させられ、日本の實力を背景として全國武力統一を謀った安徽派が、同じく平和的經濟發展を望む民衆運動によって没落させられたことをどうみるかにつきよう。民國成

立を一區切りとした中國近代の過程を俯瞰してみると、民衆の政府への志向が大きく切り換わる端緒が五四期であつたように思われる。民衆が北京政府を越えたところに、國民的結集による自治という形で「政府」を目指し始め、それが半封建割據の半植民地經濟からの脱却過程に合致したことの意味は、中國社會史の流れに即してみるなら、まさに畫期的といわねばならないのではなからうか。そして、その上に、その滔々たる流れに、有産階級ばかりでなく、労働諸大衆が參入し、その國民的政府と國民經濟をして、歐米近代の制約を越える可能性を孕ませた點は、今日の日本からしてもなお驚嘆に値する。李平心はこれを「新式民主主義」の開幕と評しているが（『中國民主憲政運動史』進化書局 民國三五年）、それは五四がもつた最大限の可能性を看破したといえるであらう。毛澤東は、一九三〇年代末の政治・社會的現實のなかで、五四の新地平として「プロレタリアート」を發見したわけであるが、今日の日本という現實のなかでは、そうした飛躍に至る前に、中間的確認をいくつも踏まえていく必要があるのではなからうか。

筆者は、本書評を通じて、五四研究の最近の急進展に目を見張る思いであつた。その思いのあまり、無理な一方的注文を並べたてる結果となつてしまった。著者の方達の御寛恕と御教示をお願いする次第である。

一九八二年三月 京都 同朋舎
A5版 三八九頁 六八〇〇圓